

令和 5 年 3 月 29 日  
企画財政部企画総務課

## 「令和5年度 国の施策に対する提案・要望」の状況

- ・ この一覧は、令和4年5月に国に対し提案・要望を行った163事項について、令和5年度の国の施策・予算における状況を取りまとめたものです。
- ・ 各提案・要望項目の結果の状況は次のとおりです。

評 価		全 体			
		件	%	件	%
A	概ね実現した	11	6.7%	83	50.9%
B	一部実現した	72	44.2%		
C	実現に向けた動きがある	30	18.4%	80	49.1%
D	実現していない	50	30.7%		
合 計		163		163	

要望事項	要望項目	No	評価	A：概ね実現した B：一部実現した C：実現に向けた動きがある D：実現していない	国等の措置状況等	県担当課
<b>I 直面する危機からの脱却</b>						
新型コロナウイルス感染症の拡大防止	基準病床数及び必要病床数の算定方法の見直し	1	D	・ 制度改正等、要望実現に向けた動きが確認できない。		保健医療政策課
	新たな感染症の発生に備えた保健所の体制整備	2	C	<ul style="list-style-type: none"> <li>・ 保健師の増員にかかる財政措置が講じられたが、国の方針に基づく都道府県の保健・医療提供体制確保計画における感染拡大時の体制と乖離がある。</li> <li>・ 保健所政令市への移行に係る財政措置については要望実現に向けた動きが確認できない。</li> </ul>		保健医療政策課
	医療提供体制の整備に必要な財源の確保や制度の改善	3	D	<ul style="list-style-type: none"> <li>・ 医療提供体制推進事業費補助金においては、依然として厳しい内示率である。</li> <li>・ また、ドクターカーの運用実績に見合ったきめ細やかな補助要件が設定されていないため、ドクターカーの広域運行について県が独自に補助を実施している状況にある。</li> </ul>		医療整備課

要望事項	要望項目	No	評価	A：概ね実現した B：一部実現した C：実現に向けた動きがある D：実現していない	国等の措置状況等	県担当課
社会全体のDXの推進と ウィズコロナ下での経 済回復・成長	自治体DXの推進	4	B		<ul style="list-style-type: none"> <li>・内閣府のデジタル田園都市国家構想交付金デジタル実装タイプでは、AI等を活用した先駆的な事例が共有され、横展開事業への支援が拡充されたが、申請要件が厳しくランニングコストは対象外となっている。</li> <li>・総務省では、PMOツールを介して各都道府県と協力しながら各市町村のシステム標準化を支援する体制が生まれつつある。</li> <li>・デジタル庁では、ガバメントクラウドのサービス提供者の追加がなされ4事業者となり選択肢が増えた。</li> <li>・また、本県美里町が全国市町村で初めてガバメントクラウドに改修前の標準化対象システム群を搭載した一方で、規模が大きい自治体を含めた全自治体が積極的に参画を推進するような、財政的インセンティブについては明確に示されていない。</li> <li>・国においては、デジタル化の阻害要因を解消する取組を進めてはいるものの、デジタル化が困難な添付書類を要する手続が残るなど、依然として、法令等の規制がデジタル化の支障となっている。</li> </ul>	行政・デジタル改革課 情報システム戦略課
	自治体DXの推進に伴うセキュリティの確保	5	B		<ul style="list-style-type: none"> <li>・国における全般的なセキュリティ確保に関する財政措置は行われているが、自治体（本県）向けのものはない。</li> <li>・端末のセキュリティ確保の指針となる、EDRやゼロトラスト・セキュリティの要件定義をすすめるための国の調査費は予算化されている。</li> <li>・国における中長期的な視点での情報セキュリティに関する自治体職員育成制度や、地域における体制構築支援などは整備されつつある。</li> </ul>	情報システム戦略課
	インフラ建設DXの推進に関する支援	6	B		<ul style="list-style-type: none"> <li>・3Dデータ取得等に関する財源確保については、要望に係る新たな制度、予算はない。</li> <li>・国の情報共有プラットフォームについては検討が進められているが、現時点においては国と県の連携までには至っておらず、引続き国の動向に注視する必要がある。</li> <li>・ICTの普及拡大については、国が講習会等を頻繁に開催しており、受発注者における知識習得が進んでいる。</li> </ul>	建設管理課 道路環境課 河川環境課
	旅券事務のデジタル化に係る都道府県及び権限移譲市町村への対応	7	B		<ul style="list-style-type: none"> <li>・概要ではあるが、旅券事務のデジタル化についてのロードマップは示された。</li> <li>・都道府県への機材の追加配備はあったものの、財政措置は行われなかった。</li> </ul>	国際課

要望事項	要望項目	No	評価	A：概ね実現した B：一部実現した C：実現に向けた動きがある D：実現していない	国等の措置状況等	県担当課
社会全体のDXの推進と ウィズコロナ下での経 済回復・成長	産業廃棄物処理業の許可申請 手続等の電子化	8	C		・令和4年7月に環境省において、「産業廃棄物に関する行政手続の申請・届出等システムの検討会」が開催された。	産業廃棄物指導課
	社会保障・税番号制度への 確実な対応	9	B		・マイナンバーカードの交付に係る経費やマイナンバーカードへの氏名のローマ字表記等のためのシステム改修に係る経費などの財政措置が図られた。 ・情報連携について取得できない情報があるため、まだ十分なものとはいえない。 ・市町村の窓口業務の負担軽減のため申請サポートのについて外部委託がなされた。	情報システム戦略課
	地域医療情報連携ネット ワークを踏まえたデータヘル ス改革の推進	10	C		・厚生労働省が設置している「健康・医療・介護情報利活用検討会 医療情報ネットワークの基盤に関するワーキンググループ」を中心に全国的な医療情報ネットワークの基盤に関する議論が進められている。	医療整備課
	ナショナルデータベース (NDB) の活用促進	11	C		・NDBオープンデータ分析サイトが公開されたものの、NDBと介護DBを連結した解析に資するものではない。 ・二次保健医療圏単位でのオープンデータが公開されていない項目がある。 ・NDBデータ利用申請の簡略化が図られていない。	保健医療政策課
	事業再構築補助金の補助対 象要件の緩和や手続の簡素 化	12	A		・補助対象要件の緩和については、第6回公募から売上高減少要件が不要な「グリーン成長枠」を創設され、令和4年度第2次補正予算にかかる公募については、売上高減少要件を撤廃した「成長枠」が創設される見通しであり、要望内容はほぼ実現された。 ・手続の緩和については、第3回公募から申請期限に余裕を持って申請完了されたもののうち、形式的な不備等により申請要件を満たさなかった申請者に対しては、申請締切前にその旨を事務局から通知し、再度申請することが可能となり、要望内容はほぼ実現した。	産業支援課
	中小企業の事業承継支援体 制の拡充整備	13	B		・令和5年度の予算措置により、埼玉県事業承継・引継ぎ支援センターの支援人材の増員が見込まれるが、十分な相談体制を整備できるまでの措置には至っていない。	産業支援課

要望事項	要望項目	No	評価	A：概ね実現した B：一部実現した C：実現に向けた動きがある D：実現していない	国等の措置状況等	県担当課
<b>II 日本一暮らしやすい埼玉に向けた将来像の実現</b>						
安心・安全の追究	水害・土砂災害防止対策の推進	14	A	<ul style="list-style-type: none"> <li>・来年度の財源確保については、政府案は全体予算であり、本県に必要な具体の予算措置としての記載となっていない。</li> <li>・ただし、令和2年度に防災・減災、国土強靱化対策の更なる推進として、新たに「5か年加速化対策」が立ち上がり、15か月予算として、令和4年度補正では県要望満額にて内示を受けたことから、要望は概ね実現したと判断する。</li> </ul>		河川砂防課 河川環境課
	大規模地震に備えた橋りょうの耐震補強の推進	15	B	<ul style="list-style-type: none"> <li>・政府予算案は全体であり、本県に必要な予算措置がされたか現時点で判断するのは難しい。</li> <li>・ただ、対前年比で0.99であることから、本県分についても同様と想定されるため、一部実現したと判断する。</li> </ul>		道路環境課
	老朽化する橋りょうに対応した道路管理の推進	16	B	<ul style="list-style-type: none"> <li>・引き続き個別補助制度が実施されたことは評価できるが、関係予算規模が前年度と同等である。</li> <li>・本県分についても前年度と同等が見込まれ、必要な財源措置とは言えないことから一部実現とする。</li> </ul>		県土整備政策課
	河川管理施設の長寿命化の推進	17	A	<ul style="list-style-type: none"> <li>・長寿命化計画に基づき、地方単独事業と連携して実施する「老朽化の進行等により機能が低下した河川管理施設（ダムを含む。）の更新・延命化に必要な措置」、「点検に基づく改善措置」及び「ダムの機能の回復又は向上（貯水池機能の保全を含む。）」については、前年度と同等が見込まれることから、要望は概ね実現したと判断する。</li> </ul>		河川環境課
	下水道施設の耐震化・老朽化対策の推進	18	B	<ul style="list-style-type: none"> <li>・当初予算と「防災・減災、国土強靱化5か年加速化対策」の合計については前年度並みの予算措置がなされたが、当初予算として「防災・減災、国土強靱化5か年加速化対策」の予算措置が十分になされなかった。</li> <li>・「防災・減災、国土強靱化5か年加速化対策」は、予算成立から年度末まで、予算執行期間が十分に確保できていないことから、事業効果発現をより確実に高めていくためには、当初予算での財源措置を講じていくことが必要である。</li> </ul>		下水道事業課

要望事項	要望項目	No	評価	A：概ね実現した B：一部実現した C：実現に向けた動きがある D：実現していない	国等の措置状況等	県担当課
安心・安全の追究	土地改良施設等の耐震化・長寿命化の推進	19	A	・国では防災・減災国土強靱化のための5か年加速化対策として、令和3年から令和7年までを集中的に対策を実施する期間としている。 ・また、国予算は前年比100.1%の伸びとなっているが、今後も国の動向を注視していく必要がある。		農村整備課
	計画的な農業農村整備事業の実施	20	A	・国の経済対策に伴う補正予算が成立し、R4年度補正予算1,677億円とR3.12.24に閣議決定となったR5年度当初予算4,457億円の総額が6,134億円となり、本県要求額を満足する予算が確保された。		農村整備課
	学校施設の老朽化対策・耐震化・防災機能の強化等の推進	21	B	【公立学校施設】 ・公立学校の施設整備に係る政府予算については、令和5年度当初予算に前年度当初予算と同程度の687億円が確保される見込みであり、加えて、1,204億円が令和4年度第2次補正予算として前倒しで措置された。 ・また、令和5年度からは、断熱性が確保されている体育館への空調設置（新設）についての補助率引上げ等の制度改正も見込まれている。 ・一方で、防災機能強化事業について高等学校を補助対象とする等の制度改正は行われなかった。  【私立学校施設】 ・当初予算額は前年度と同程度の予算額が措置されているが、補助率の嵩上げや私立学校の実情に合った耐震改修等を行うための補助金要綱の見直しがされていない。 ・また、吊り天井以外の非構造部材の耐震性についての技術的な基準は示されていない。		学事課 教育局財務課
	安全で快適な歩行空間の整備	22	B	・通学路等の交通安全対策及び無電柱化の推進について必要な予算措置がなされた。 通学路等の交通安全対策の推進に係る事業費 2,509億円 災害時における人流・物流の確保に係る事業費 4,610億円		道路街路課 道路環境課
	交通安全施設等の整備	23	B	・令和5年度国土交通省予算において、通学路等の交通安全対策について必要な予算措置がなされた。 通学路等の交通安全対策の推進に係る事業費 2,509億円 ・令和5年度警察庁予算において、本県分の「交通安全施設整備費補助金」についての予算額は未定であるが、要求どおり配分される見込みである。		道路街路課 道路環境課 (警)交通規制課
	水道施設の耐震化及び更新等に対する財政支援の拡充	24	B	・令和5年度の予算概要として、水道施設の耐震化に係る財政支援と、例年同規模の額（対前年比93.8%令和4年度補正分を含む。）が示されたが、採択基準の緩和、基準事業費の見直し及び交付率を引き上げについては見送られた。		生活衛生課 水道管理課
	医学部の新設	25	D	・医療従事者の需給に関する検討会医師需給分科会の第5次取りまとめにおいて、令和6年度以降の医学部定員については、医療計画の策定を通じた医療提供体制や医師の配置の適正化とともに検討する必要があることから、「第8次医療計画等に関する検討会」等における議論の状況を踏まえ検討するとされていた。しかし、「第9回地域医療構想及び医師確保計画に関するワーキンググループ」において、令和6年度の医学部定員については、令和元年度の医学部総定員数（9,420人）を上限とし、令和5年度の枠組みを暫定的に維持することとするとされた。		医療人材課

要望事項	要望項目	No	評価	A：概ね実現した B：一部実現した C：実現に向けた動きがある D：実現していない	国等の措置状況等	県担当課
誰もが輝く社会	特別支援学校の設置義務の拡大及び財政的支援制度の充実	26	B		・財政支援制度の充実については補助率が引き上げられているが、設置義務の拡大については国の動きがない。	特別支援教育課
	教育相談体制の強化に伴う財政上の措置	27	B		・スクールカウンセラー及びスクールソーシャルワーカーの配置について、予算案は前年度と比較して増額され、配置校数が拡充されたが、補助対象となる学校種や配置日数・時間の拡充は十分ではない。 ・スクールカウンセラー及びスクールソーシャルワーカーの常勤化に向けた調査研究が継続して実施される見込みである。	生徒指導課
	GIGAスクール構想の推進	28	C		・維持費及び更新費について、文部科学省から考えが示されたものの、引き続き要望活動を継続する必要がある。 ・通信費について、財政措置の動きはない。	学事課 ICT教育推進課
	保育士の処遇改善と人材確保の推進	29	B		・保育体制強化事業について、登園時の繁忙な時間帯やプール活動時などスポット的に支援者を配置する「スポット支援員」の配置が可能となるとともに、同事業の対象施設に小規模保育事業所等も加わり、保育士の負担軽減が図られることとなった。 ・また、公定価格については、令和4年人事院勧告に伴う国家公務員の給与改定の内容に準じた保育士等の処遇改善について、増額改正された。 ・しかし、公定価格の地域区分については見直しがされなかった。	少子政策課
	放課後児童健全育成事業の充実	30	B		・運営費交付金は1,046億円と前年度比65億円増となり、放課後児童支援員等の処遇改善のための措置が臨時的なものではなく子ども・子育て支援交付金に移行されたが、待機児童や大規模クラブが解消していない現状を踏まえると、運営費及び整備費補助等において引き続き十分な財政措置が必要な状況である。	少子政策課
	介護職員の確保・定着に向けた取組の強化	31	B		・財政措置について、介護職員の確保・定着を促進する施策を継続するために必要な予算措置がなされた。 地域医療介護総合確保基金（介護従事者の確保に関する事業分） 137億円 ・処遇改善について、処遇改善加算の対象の見直しは行われていない。また、令和4年10月から介護職員の給与を3%程度引き上げるための「介護職員等ベースアップ等支援加算」が創設されたが、介護報酬に上乘せされるものであって、介護報酬とは別に措置されたものではない。 ・介護報酬に関する統一的な指針及び科学的介護情報システムに関連する加算について新たな制度・予算はない。	高齢者福祉課

要望事項	要望項目	No	評価	A：概ね実現した B：一部実現した C：実現に向けた動きがある D：実現していない	国等の措置状況等	県担当課
誰もが輝く社会	障害福祉人材の確保・定着に向けた取組の強化	32	B		・障害福祉分野就職支援金貸付や福祉系高校修学資金返還充当資金貸付に係る予算は確保された。 ・また、福祉・介護職員処遇改善臨時特例交付金は、令和4年10月以降は、処遇改善加算として継続実施される。 ・一方、生活介護など障害福祉サービス事業所・施設には、高齢者の特性に対応した身体介護や見守り等ができる職員や強度行動障害に対する専門知識を有する職員が十分配置されているとは言えない。 ・また、医療的ケアを行うための看護師の配置も進んでなく、利用者の高齢化・重度化に対応したサービスの供給が十分ではない。 ・このような状況の中で、高齢者の介護や子供の保育に携わる職員と同様な処遇改善などにより人材確保を図る必要がある。また、介護や看護などを行う専門的な職員を配置することが可能となる報酬単価を設定する必要がある。	障害者支援課
	児童養護施設等の職員配置基準及び措置費等の見直し	33	B		・施設の人件費について、障害等を有する児童に対して、入所前の受入に係る連絡調整等や入所中の支援の補助を行う職員に係る人件費の補助が新設されたが、未だに十分な制度ではない。	こども安全課
	児童福祉司・児童心理司や乳児院・児童養護施設等の人材確保	34	B		・児童相談所や児童養護施設等の人材確保につながる各種取組に関する予算措置は図られているが、児童相談所や児童福祉施設等に就職する者が増加するよう、学生数の増や修学・就職支援のためのインセンティブとなる施策が求められる。	こども安全課
	市町村の児童虐待対応体制の強化	35	B		・継続して交付税措置される見込みではあるものの十分ではない。	こども安全課
	中核市における児童相談所の設置の促進	36	B		・児童相談所整備に関する助成の拡充が図られているが、現在設置予定のない中核市が児童相談所設置に踏み切るような内容では無いことから、更なる拡充が必要である。	こども安全課
	家庭養育優先原則の推進	37	D		・里親制度の広報やファミリーホームの事務費について要望に係る新たな制度・予算はない。	こども安全課
	重度障害者の住まいの場の整備	38	B		・令和4年度は、入所施設1箇所・定員40名の補助が認められた。ただし依然として多くの方が入所待ちをしており、今後も国庫補助金による整備が必要である。 ・重度障害者を受け入れるグループホームの整備に必要な加算措置や、職員配置基準の見直しは特段対応されなかった。	障害者支援課
	都市公園事業の推進	39	B		・国土交通省関係予算案が、前年度と同等の予算を確保していることから、本県分についても同様と判断し、一部実現とする。	公園スタジアム課



要望事項	要望項目	No	評価	A：概ね実現した B：一部実現した C：実現に向けた動きがある D：実現していない	国等の措置状況等	県担当課
持続可能な成長	鉄道新線建設の取組に対する支援	40	D		・要望に係る新たな制度・予算はない	交通政策課
	新大宮上尾道路など直轄国道等の整備推進	41	B		・令和5年度の政府予算案全体は、前年より増額となっており、本県分についても同様に予算が確保されていると想定される。 ・国道17号本庄道路の未事業化区間であった延長6.1kmが令和4年度新規事業化された。 ・核都市広域幹線道路の一部区間となる首都高速道路埼玉新都心線から東北道付近までの区間が令和4年度に計画段階評価を進めるための調査区間となった。	県土整備政策課
	幹線道路網の整備推進	42	B		・国土交通関係予算案が、昨年度と同等の予算を確保していることから、本県分についても同様と判断し、一部実現とする。 ・要望している重要物流道路の指定がなされていない。	県土整備政策課 道路街路課
	スマートインターチェンジの整備等による高速道路の有効活用	43	B		・令和5年度の政府予算案全体は、前年度と同程度となっており、本県分についても同様に予算が確保されていると想定される。 ・蓮田スマートインターチェンジ（上り線）が令和4年4月24日に供用を開始した。 ・首都高速道路の料金体系が令和4年4月1日に改定され、より一体的で利用しやすい料金体系となった。 ・首都高速道路及び東京外環自動車道の一部の料金所が令和4年4月1日からETC専用となった。	県土整備政策課
	人口減少社会におけるまちづくり	44	A		・多くの事業で昨年度並み以上に予算措置がされた。	エネルギー環境課 市街地整備課
	森林整備に対する助成制度の継続及び予算の確保	45	B		・昨年度比の100.1%予算見込みとなったが、未だに十分な予算措置とは言えない。	森づくり課

要望事項	要望項目	No	評価	A：概ね実現した B：一部実現した C：実現に向けた動きがある D：実現していない	国等の措置状況等	県担当課
<b>Ⅲ 地方自治の確立</b>						
地方自主権の確立	地方分権改革の着実な推進	46	B	<ul style="list-style-type: none"> <li>・国と地方の役割分担の適切な見直しについては、検討が開始され、今後本格化する予定である。</li> <li>・計画策定について、効果的な策定を目指す指針となる「ナビゲーションガイド」の作成が示されるなど、地方公共団体の負担軽減への動きが見られる。</li> <li>・提案募集制度については、「令和4年の地方からの提案等に関する対応方針」により、個別の事務・権限の移譲や義務付け・枠付けの見直しを行う方針が示された。しかし、対応方針が「実現・対応」とされてはいても、地方からの提案内容に当たっていないものも含まれているほか、提案募集制度の見直しも行われていない。</li> </ul>		企画総務課
	道州制の議論	47	D	<ul style="list-style-type: none"> <li>・平成30年度に自由民主党の道州制推進本部が廃止されるなど、道州制に向けた動きが未定・不明である。</li> </ul>		企画総務課
	地域からの経済成長を生み出すための特区制度の推進	48	D	<ul style="list-style-type: none"> <li>・特区制度は時代の要請に応じて変遷を重ねており、当初は幅広い分野で提案が採択されたが、近年はスーパーシティ、デジタル田園都市など国主導プロジェクトに直結する高度な事業に採択が限定されている。</li> <li>・スーパーシティ型国家戦略特別区域については、5分野以上の先端的サービスの提供を指定基準の目安にするなど、提案を行うに当たっての障壁となっており、見直しは行われていない。</li> </ul>		行政・デジタル改革課

要望事項	要望項目	No	評価	A：概ね実現した B：一部実現した C：実現に向けた動きがある D：実現していない	国等の措置状況等	県担当課
自治財政権の確立	地方税財源の充実・強化	49	C		・令和5年度与党税制改正大綱において、「過疎化や高齢化といった地方の課題を解決し、地方活性化に取り組むため、住民生活に密着した行政サービスを支える地方公共団体の税収をしっかりと確保するとともに、税源の偏在性が小さく税収が安定的な地方税体系を構築することが必要」とされたが、要望実現に向けた具体的な動きが無い。	税務課
	地方税制の在り方	50	B		〈車体課税〉 ・令和5年度与党税制改正大綱では車体課税の中長期的検討について言及されたほか、環境性能割の税率区分の見直しなど税収増に結びつく見直しが行われ、要望内容の一部が実現した。 ・自動車税・軽自動車税（環境性能割及び種別割）について、新規登録時の未申告・未納付の際の車検証及びナンバープレートの不交付の規定を設ける要望については制度改正等、要望実現に向けた動きが確認できない。 〈固定資産税〉 ・令和5年度税制改正の大綱（令和4年12月23日閣議決定）では、生産性革命の実現に向けた固定資産税の特例措置について期限の延長はされず、令和4年度末の期限の到来をもって終了されることとなったが、類似の特例措置として、中小事業者等の生産性向上や賃上げの促進に資する機械・装置等の償却資産の導入に係る固定資産税の特例措置が新たに創設された。	市町村課 税務課
	地方交付税総額等の確保・充実と臨時財政対策債の見直し	51	B		・地方の一般財源総額について、水準超経費を除く交付団体ベースで前年度を0.2兆円上回る62.2兆円が確保された。また、地方交付税総額について前年度を0.3兆円上回る18.4兆円が確保された。 ・地方税等の回復を背景に、令和4年度に引き続き折半対象財源不足額は生じておらず、臨時財政対策債が前年度から0.8兆円減の1.0兆円と制度創設以来最少となった。 ・交付税特別会計借入金の償還や国税減額補正精算の前倒しを実施され、地方財政の健全化が図られた。 ・令和5年度は地方税等の増額により財源不足額が前年度から0.6兆円圧縮され、臨時財政対策債の発行も1.0兆円に抑制された。しかし、制度創設以来最少とはいえ臨時財政対策債の発行による地方財源不足の補填が依然として継続していることに変わりはなく、財源不足の解消に向けては、地方交付税の法定率の引上げなどにより地方交付税総額を確保・充実し、臨時財政対策債の発行に頼らない財政運営が必要である。	財政課 市町村課
	直轄事業負担金制度の見直し	52	D		要望に係る制度改正の動きはない。	財政課 農村整備課 県土整備政策課

要望事項	要望項目	No	評価	A：概ね実現した B：一部実現した C：実現に向けた動きがある D：実現していない	国等の措置状況等	県担当課
<b>針路別1 災害・危機に強い埼玉の構築</b>						
危機管理・防災体制の再構築	大規模地震対策の強化	53	B	<ul style="list-style-type: none"> <li>・内閣府において、引き続き防災に関する予算措置がされる等、実現に向けた動きがあるが、首都直下地震への備えをさらに進める必要がある。</li> <li>・国土交通省は、交付金を危険密集市街地（県内には川口市芝地区のみ）に重点配分する取組を継続しているが、危険密集市街地以外の密集市街地についても必要な財源を確保するため要望活動を継続する必要がある。</li> </ul>	危機管理課 市街地整備課 建築安全課	
	被災者生活再建支援法の支給対象の拡大	54	C	<ul style="list-style-type: none"> <li>・令和2年12月に被災者生活再建支援法が改正され、損害割合30%台の「中規模半壊」が支援金の支給対象となったが、損害割合20%台の「半壊」は対象とならなかったため、今後もさらなる制度拡充を要望する必要がある。</li> </ul>	災害対策課	
	大規模風水害に備えた基盤の再構築	55	B	<ul style="list-style-type: none"> <li>・当県への配分は未定なものの、一部の災害対策資機材経費が国費措置される見込みである。</li> </ul>	(警) 危機管理課	
	地震に関する調査研究の推進	56	C	<ul style="list-style-type: none"> <li>・地震調査研究推進本部による地震・津波等の調査研究を引き続き推進していくこととしていることから、要望内容に関する取組が進められることが期待される。</li> </ul>	危機管理課	
	消防防災関係施設・設備の拡充	57	B	<ul style="list-style-type: none"> <li>・無線中継車、水上オートバイの配備はないが、無償使用制度により情報収集用ハイスペックドローンや小型救助車など新たな配備が行われている。</li> </ul>	消防課	
	消防団の装備に対する支援	58	D	<ul style="list-style-type: none"> <li>・令和3年度に消防団設備整備費補助金の事業終期が延長され、国庫補助の対象となる資機材の品目が拡大されたが、デジタル携帯用無線機については対象となっていない。</li> <li>・令和4年度については新たな動きがなかった。</li> </ul>	消防課	
	地籍整備の推進	59	B	<p>【国土交通省】</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・地籍整備の推進に係る予算は前年度より減額となったが、一定の額が確保された。</li> <li>・なお、令和5年度予算のほか、令和4年度補正予算として3,700百万円が確保されている。</li> </ul> <p>【法務省】</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・地図整備体制の推進に係る予算は内訳が不明であるが一定の額が確保された。</li> </ul>	土地水政策課	

要望事項	要望項目	No	評価	A：概ね実現した B：一部実現した C：実現に向けた動きがある D：実現していない	国等の措置状況等	県担当課
治水・治山対策の推進	下水道雨水管きよ等整備に対する支援の強化	60	B		<ul style="list-style-type: none"> <li>・予算の重点配分事項として、雨水対策事業が位置付けられた。</li> <li>・令和4年度の補正でも予算措置された。</li> </ul>	下水道事業課
感染症対策の強化	結核病床の確保	61	C		<ul style="list-style-type: none"> <li>・厚生労働省の厚生科学審議会結核部会において、結核入院医療提供体制について検討されている。</li> </ul>	感染症対策課
	抗インフルエンザウイルス薬の備蓄方法の見直し	62	C		<ul style="list-style-type: none"> <li>・厚生労働省の厚生科学審議会新型インフルエンザ対策に関する小委員会において、効率的な備蓄のあり方について検討されている。</li> </ul>	感染症対策課
	予防接種の速やかな定期接種化	63	C		<ul style="list-style-type: none"> <li>・厚生労働省の厚生科学審議会予防接種・ワクチン分科会予防接種基本方針部会において、検討されている。</li> </ul>	感染症対策課

要望事項	要望項目	No	評価	A：概ね実現した B：一部実現した C：実現に向けた動きがある D：実現していない	国等の措置状況等	県担当課
針路別2 県民の暮らしの安心確保						
防犯対策の推進と捜査活動の強化	警察官の増員	64	D	・令和5年度政府予算案では、「地方警察官の増員」については、本県を含め全国的な増員要求は見送られた。		(警) 警務課
	警察車両の増強	65	B	・令和5年度警察庁予算案では、本県分の「現場執行力の強化」による車両の配分台数は未定であるが、全体の予算額としては、前年度と比較し増額されている。		(警) 装備課
	テロの未然防止のための基盤強化	66	B	・警察庁予算は全国単位であり、当県への配分は未定だが、一部テロ対策資機材経費が国費措置される可能性がある。		(警) 警備課
	公務員休暇制度への「犯罪被害者等の被害回復のための休暇制度」導入	67	D	・要望実現に向けた動きが確認できない。		人事課 防犯・交通安全課
消費者被害の防止	地方消費者行政の充実強化のための財源確保	68	B	・地方消費者行政強化交付金のR4交付決定額は前年度を上回る水準となったが、他方、同交付金は活用期間が限られ、活用できるメニューも限定される。		消費生活課

要望事項	要望項目	No	評価	A：概ね実現した B：一部実現した C：実現に向けた動きがある D：実現していない	国等の措置状況等	県担当課
安全な水の安定供給と健全な水循環の推進	水源地域の保全	69	D		・水源地域の保全のために外国資本などによる土地の買収により、安全保障上の問題が生じないよう引き続き要望する必要がある。	土地水政策課 みどり自然課 森づくり課
	ダム等水資源関連施設に係る負担の軽減	70	B		・利水分補助金について、前年度並みの補助金総額の確保が確認できた。 ・思川開発事業の令和5年度予算について、前年度以上の事業費確保が確認できた。 ・思川開発事業の工期内完成を図るには、令和6年度予算において更なる事業費の確保が必要であり、要望を継続していく必要がある。 ・水源地域整備事業は水源地域整備計画に基づき事業が展開されている。	土地水政策課 生活衛生課 河川砂防課 水道企画課
	水道基盤強化の促進に係る支援施策の充実	71	B		・令和5年度の予算概要として、生活基盤施設耐震化等交付金に係る制度改正案と、例年同規模の額（対前年比93.8%令和4年度補正分を含む。）が示されたが、広域化事業に係る条件の撤廃等については見送られた。	生活衛生課 水道企画課
	工業用水道施設の耐震化及び更新等に対する財政支援の拡充	72	B		・デジタル技術等、PPP/PFI事業の導入促進に関し必要とされる補助制度が新たに創設されたが、未だに老朽化施設の更新に係る補助制度がなく十分ではない。 ・一方、令和5年度事業費（政府案）は、令和4年度予算と比較し拡充措置がなされた。 令和5年度事業費 3,456,000千円（臨時・特別の措置を含む。前年度比+4.8%）	水道管理課
	雨水・再生水利用の推進	73	D		・国は、雨水利用の基本方針やガイドラインの策定等は行ったものの、下水道事業や河川流域関連以外に一般的な雨水利用施設を整備するための補助制度等、財政措置が不十分である。	土地水政策課

要望事項	要望項目	No	評価	A：概ね実現した B：一部実現した C：実現に向けた動きがある D：実現していない	国等の措置状況等	県担当課
生活の安心支援	生活保護制度の改善	74	B		・生活保護制度については、国は令和3～4年度に国と地方の実務者協議を実施し、令和4年6月から社会保障審議会生活困窮者自立支援及び生活保護部会において今後の制度の見直しについて検討を行っているが、今後も国の動向を注視していく必要がある。 ・生活保護基準については、国は、社会保障審議会生活保護基準部会における検証結果を踏まえ、令和5年10月に基準改定を予定しているが、足下の社会経済情勢等を勘案して令和5～6年度については臨時的・特例的な措置を実施するとし、令和7年度以降については令和7年度予算の編成過程において改めて検討するものとしており、今後も動向を注視していく必要がある。 ・無料低額宿泊所については、社会福祉法の一部改正により規制が強化された（令和2年4月1日施行）が、事前の許可制や実施主体の制限は導入されなかった。 ・外国人に対する生活保護の準用、救護施設の配置基準及び施設事務費については、見直し等の動きはない。	社会福祉課
	生活保護受給者の自立支援の推進と財源の確保	75	D		・国庫補助率の引き上げを要望していたが、認められなかった。	社会福祉課
	生活困窮者の自立支援の推進と財源の確保	76	D		・国庫補助率の引き上げを要望していたが、認められなかった。	社会福祉課
	ひとり親世帯に対する支援	77	C		・離婚後の養育費の支払いや面会交流についての支援制度については、審議中である。 ・児童扶養手当の増額やひとり親世帯の子供の進学や就学のための給付型の支援制度などの経済的支援や母子父子寡婦福祉資金の各福祉資金の拡充については不十分である。	少子政策課



要望事項	要望項目	No	評価	A：概ね実現した B：一部実現した C：実現に向けた動きがある D：実現していない	国等の措置状況等	県担当課
地域で高齢者が安心して暮らせる社会づくり	介護保険財政の国負担の見直し	78	D	・外枠の制度とする要望に対し、従前の制度からの変更は予定されていない。		地域包括ケア課
	低所得者対策の充実	79	D	・要望している負担能力に応じたきめ細かい介護保険料の設定や、利用者負担軽減の拡充、負担能力の判定基準の共通化は、実現していない。		地域包括ケア課
	定期巡回・随時対応サービスの普及促進	80	D	・看護職員の人員基準の緩和や介護報酬の十分な引き上げ、国民への普及啓発について実現されていない。		地域包括ケア課
地域医療体制の充実	医療保険制度の見直し	81	B	・平成30年度の国保制度改革の前提条件であった公費による財政支援は継続されるが、各種制度の見直しや財政支援は未だに十分ではない。		国保医療課
	指定難病対策の推進	82	C	・指定難病にかかる診断情報をオンライン上のデータベースで管理する動きがみられるものの、支給認定申請のDX化については未だ制度が確立していない。		疾病対策課
	子宮頸がん予防ワクチン接種への対応	83	C	・厚生労働省の厚生科学審議会予防接種・ワクチン分科会副反応検討部会において、子宮頸がん予防ワクチンと副反応症例との因果関係について審議が継続されている。		感染症対策課
	外国人患者を受け入れる医療機関に対する支援制度の充実	84	C	・未払い医療費に対する補助制度の充実については現在のところ方針が示されていない。 ・一方で、旅行保険の加入促進については、各国政府や在日公館に対し、訪日外国人に対する旅行保険加入勧奨案内を行ってもらうよう要請するほか、空港の上陸審査場において旅行保険加入の勧奨を実施する等、具体的な動きが見られる。 ・また、外国人対応に資するワンストップ窓口については、五輪開催にあわせて国の開設する窓口が令和3年7月1日から令和3年9月30日までは、土日祝日と同様に平日も24時間対応となったが、これは限定的な措置であり要望に係る新たな制度はない。		医療整備課
	若年がん患者の在宅療養生活支援体制の整備	85	C	・令和5年度を始期とする国のがん対策推進基本計画の最終案において、小児・AYA世代のがん患者の在宅療養は経済的な負担が大きいため、独自支援を行っている地方自治体もあるが、その実態については明らかではないと課題が記載された。しかしながら、AYA世代の終末期がん患者の在宅療養生活の助成制度の創設はされていない。		疾病対策課

要望事項	要望項目	No	評価	国等の措置状況等	県担当課
A：概ね実現した B：一部実現した C：実現に向けた動きがある D：実現していない					
針路別4 子育てに希望が持てる社会の実現					
きめ細かな少子化対策の推進	少子化対策の推進	86	C	・令和5年度のこども家庭庁関連予算の要求・編成に当たって、基本姿勢に「こども政策は国への投資であり、こどもへの投資の最重要の柱である。その実現のためには将来世代につけをまわさないように、安定財源を確実に確保する。」とある。	少子政策課
子育て支援の充実	保育の質の向上	87	B	・公定価格については、令和4年人事院勧告に伴う国家公務員の給与改定の内容に準じた保育士等の処遇改善について、増額改正された。 ・また、保育の質の向上を図るため、公定価格の加算メニューに改善が見られたが、十分と言えない。	少子政策課
	保育所整備等への交付金等の充実	88	B	・国から就学前教育・保育施設整備交付金（旧保育所等整備交付金、旧認定こども園施設整備交付金）の要綱改正案が示され、補助基準額が増額される見込みとなった。 ・送迎保育や賃借料補助などのソフト事業が継続される見込みとなった。 ・耐震診断費用が新たに交付金の対象となったが、耐震改修費用の補助率は引き上げられなかった。	少子政策課
	乳幼児等に対する公費負担医療制度の創設	89	D	・要望に係る新たな制度・予算はない。	国保医療課
児童虐待防止・社会的養育の充実	生活困窮世帯及び生活保護世帯の子供に対する学習支援の推進	90	D	・国庫補助の上限となる基準額の撤廃及び国庫補助率の引き上げ、補助対象メニューの拡大を要望していたが、認められなかった。	社会福祉課

要望事項	要望項目	No	評価	A：概ね実現した B：一部実現した C：実現に向けた動きがある D：実現していない	国等の措置状況等	県担当課
<b>針路別5 未来を創る子供たちの育成</b>						
確かな学力と自立する力の育成	教職員定数の増員及び配置基準の見直し	91	B	・教職員定数の配置基準の見直しはなかったが、小学校における35人学級の計画的な整備や、教科指導の専門性を持った教師による高学年の教科担任制の推進を図り、義務教育9年間を見通した指導体制による新しい時代にふさわしい質の高い教育の実現を図るとともに、学校における働き方改革、複雑化・困難化する教育課題へ対応するための定数改善があった。		県立学校人事課 小中学校人事課
	栄養教諭及び学校栄養職員の配置の拡大	92	D	・栄養教諭及び学校栄養職員の配置基準の見直しは行われていない。 ・一部増員があったが、本県の増員にはつながっていない。		小中学校人事課
	日本学生支援機構の奨学金事務の学校における負担軽減	93	B	・機構のHP上では、奨学金の申込手続や申し込みに必要な書類について等、項目ごとに詳細な説明が掲載されており、動画による案内も掲載されている。 ・しかし、申込関係書類の受取り、提出は学校で行うことから教職員の負担となっている。 ・奨学金は保護者・生徒が直接貸与されるものであることから、学校を介する必要がある書類を除き、直接、機構へ提出するなど、より一層、学校の奨学金事務における負担を軽減すべきと考える。		県立学校人事課
	義務教育費国庫負担金の省令で定める経験年数別給料月額の見直し	94	D	・本県の義務教育にかかる教職員給与費全体に占める国庫負担額の割合は令和3年度実績で31.6%、令和2年度実績は31.4%となっており、毎年度、県に超過負担が生じている。 ・依然として、義務教育国庫負担金の省令で定める経験年数別給料単価が、地方の実情や教員給与実態を踏まえた十分な額とはなっていない。		教育局財務課
多様なニーズに対応した教育の推進	特別支援学校のスクールバス運行に対する財政支援の拡充	95	B	・地方交付税制（単位費用）におけるスクールバス積算額が増額されたものの、未だに十分な支援ではない。		特別支援教育課
	特別支援学校の幼稚部・専攻科の教職員定数に係る法制度の整備	96	D	・要望に係る新たな制度・予算はない。		県立学校人事課
	特別支援学校の看護教諭の教職員定数に係る法制度の整備	97	D	・要望にかかる新たな制度・予算はない。		県立学校人事課
	不登校児童生徒に対する教育機会の確保等のための経済的支援	98	C	・教育機会確保法の附則で「政府は、速やかに、教育機会の確保等のために必要な経済的支援の在り方について検討を加え、その結果に基づいて必要な措置を講ずるものとする。」と規定され、国において検討はされている。 ・令和元年6月には「引き続き検討する」との議論のとりまとめを公表しているが、まだ結論が出ていない。		青少年課

要望事項	要望項目	No	評価	A：概ね実現した B：一部実現した C：実現に向けた動きがある D：実現していない	国等の措置状況等	県担当課
質の高い学校教育の推進	高等学校等就学支援金制度の改善	99	B	・令和4年度に引き続き、就学支援金制度の維持に必要な予算措置がなされた。 ・令和5年度から家計急変世帯への支援が追加されたことから受給資格要件について一部緩和されたが、さらなる受給資格要件の緩和について引き続き要望していく必要がある。	学事課 教育局財務課	
	高等学校等就学支援金の支給額等の見直し	100	D	・令和5年度については公立学校の授業料の改定は予定されておらず、文部科学省からも空調の整備及び運転に必要なコストを反映した高等学校等就学支援金の支給額の改定が示されていない。	教育局財務課	
	高等学校等奨学金事業に対する交付金配分の再開	101	D	・高等学校等奨学金事業に対する交付金配分の再開がなされていない。	教育局財務課	
	奨学のための給付金制度の改善	102	B	・令和4年度に引き続き、第1子、第2子区分の給付単価の差額が縮小されたことから、将来的にこのような区分をなくし、制度を簡素化することに向けた動きととらえることができる。	学事課 教育局財務課	
	高等教育の修学支援新制度の拡充	103	B	・国は令和4年度に「在り方検討会議」を設置し、修学支援新制度の対象拡充（中間所得層の多子世帯、理工農系の学生）に向けた議論を開始するなど、支援拡大に向けた動きが見られる。 ・制度の周知や申請案内については、国が直接実施している。	学事課 教育局財務課 高校教育指導課	
	東日本大震災により被災した児童生徒等に対する補助制度の拡充	104	D	・前年度と比較して予算額が減額されている。 ・受給要件の緩和等は行われておらず、被災した事由により児童生徒等の受けられる補助に差がある状況は変わっていない。	学事課	
	学校における障害者雇用の推進	105	C	・障害を有する者が学びやすい環境の整備について文部科学省から教育課程を有する大学等に対する周知が行われるとともに、引き続き教育委員会における障害者雇用に関する実態調査が行われることが示されたが、人的支援に係る予算措置、制度改正等についての要望は実現に向けた具体的な動きがない。	教育局総務課	
	学校における働き方改革の推進	106	B	・教員業務支援員（スクール・サポート・スタッフ）の予算は拡充された。 ・間接補助事業の場合の補助割合については、制度の変更がなかった。	県立学校人事課 小中学校人事課	
私学教育の振興	私学振興の推進	107	B	・私立高等学校等経常費助成費等補助については、前年度と同等の予算額が確保されており、私立学校の振興を図るために必要な予算措置がなされているといえる。 ・一方で、県が行う授業料等軽減事業全般や専修学校への運営費補助金に対する国庫補助制度の創設などの財政措置は図られていない。 ・なお、職業実践専門課程を設置する専修学校（職業実践専門課程認定校）に係る追加的な経費への都道府県補助について、令和4年度から特別交付税措置が講じられた。	学事課	

要望事項	要望項目	No	評価	A：概ね実現した B：一部実現した C：実現に向けた動きがある D：実現していない	国等の措置状況等	県担当課
<b>針路別6 人生100年を見据えたシニア活躍の推進</b>						
生涯を通じた健康の確保	健康の基本となる健診（検診）の受診率向上	108	C	<ul style="list-style-type: none"> <li>厚生労働省は、令和2年度にオンライン資格情報を活用して特定健診の結果の写しを保険者間で引継ぐ場合に限り、本人同意を不要とする「特定健康診査及び特定保健指導の実施に関する基準」を一部改正するなどの改善に向けた動きが見られるものの制度の確立については未だ不十分であり、今後も国の動向を注視していく。</li> <li>厚生労働省で実施された「第36回がん検診のあり方に関する検討会」（R4.7.15開催）において、職域におけるがん検診の実態把握に向けた取組が議題となっており、職域におけるがん検診受診率の把握に向けた検討がされている。しかしながら、職域におけるがん検診の実施主体を法的に位置づける議論には至っていない。</li> </ul>		健康長寿課 疾病対策課
確かな学力と自立する力の育成	特定健康診査等に係る財政支援の充実	109	D	<ul style="list-style-type: none"> <li>現在のところ実態を勘案した単価見直しの動きはない。</li> </ul>		国保医療課

要望事項	要望項目	No	評価	A：概ね実現した B：一部実現した C：実現に向けた動きがある D：実現していない	国等の措置状況等	県担当課
<b>針路別7 誰もが活躍し共に生きる社会の実現</b>						
障害者の自立・生活支援	重度心身障害者に対する公費負担医療制度の創設	110	D	・要望に係る新たな制度・予算はない。		国保医療課
	障害者支援制度の見直し	111	C	・令和4年度のベースアップ加算が新設され、加算の要件を上回る手厚い職員配置している施設に対する加算の拡充などが図られたが、重度障害者の受入れには、さらに手厚い人員体制が必要である。 ・地域生活支援事業については見直しの動きはない。		障害者支援課
	発達障害児への支援	112	D	・要望に係る新たな制度・予算はない。		障害者福祉推進課
	軽度・中等度難聴児に対する補装具費（補聴器）の支給	113	D	・要望に係る新たな制度・予算はない。		障害者福祉推進課
	障害者差別解消法の円滑な運用のための支援	114	B	・要望に係る新たな予算はない。 ・改定された基本方針で不当な差別的取扱いの例及び合理的配慮の例が示された。		障害者福祉推進課
	レスパイトケアなど在宅障害児・者を介護する家族（ケアラー）への支援の充実	115	B	・令和3年度報酬改定により、医療型短期入所の報酬が見直されたが、事業所の開設にはつながっておらず、サービスが十分に提供されていない。 ・また、乳幼児期の医療的ケア児に対する障害福祉サービス等の利用の決定について見直しが行われたものの、入院時の保護者の負担軽減策には至っていない。		障害者支援課
	身体障害者補助犬健康管理費の助成制度の創設	116	D	・要望に係る新たな制度・予算はない。		障害者福祉推進課

要望事項	要望項目	No	評価	A：概ね実現した B：一部実現した C：実現に向けた動きがある D：実現していない	国等の措置状況等	県担当課
人権の尊重	インターネット上の人権侵害情報の拡散防止	117	B		<ul style="list-style-type: none"> <li>・インターネット上の人権侵害情報による誹謗中傷への対応について、総務省ではプロバイダ責任制限法改正及び省令改正が行われ、法務省では侮辱罪の厳罰化について法改正が行われたが、未だに十分な制度ではない。</li> </ul>	人権・男女共同参画課
	DV被害者等支援を行う民間団体への援助・支援体制の確保	118	B		<ul style="list-style-type: none"> <li>・「DV被害者等自立支援援助事業」については、民間シェルター等の施設を維持するために必要な経費（賃借料や修繕費など）が補助の対象となっていない。</li> <li>・また、「民間団体支援強化・推進事業」についても、対象が先駆的な団体からの指導・助言、民間団体立上げ支援など財政支援が受けられる団体が限定的である。</li> </ul>	人権・男女共同参画課
	婦人保護事業及び婦人相談所の在り方	119	B		<ul style="list-style-type: none"> <li>・売春防止法第4章を切り離し、新たに困難女性支援法が成立し施行日である令和6年4月まで準備期間があまり無い中で、大局的な基本方針案が現在協議されている状況であり、具体的な運用において重要なガイドライン等がいつ示されるのか不明である。</li> <li>・また、法に沿った体制整備などに必要な財源措置が今後行われていくのか不明である。</li> </ul>	人権・男女共同参画課
	日本人拉致問題の早期解決	120	D		<ul style="list-style-type: none"> <li>・全ての拉致被害者等を救出するための外交交渉に進展がなく、日朝首脳会談実現の見通しが立っていない。</li> </ul>	社会福祉課

要望事項	要望項目	No	評価	A：概ね実現した B：一部実現した C：実現に向けた動きがある D：実現していない	国等の措置状況等	県担当課
<b>針路別8 支え合い魅力あふれる地域社会の構築</b>						
多文化共生と国際交流のSAITAMAづくり	東京2020オリンピック・パラリンピック競技大会後のホストタウンと相手国との交流支援	121	A		・ホストタウン交流に係る特別交付税措置について、令和5年度以降は独立行政法人日本スポーツ振興センターのスポーツ振興くじ助成金の対象事業として移管されることとなった。	国際課
	(独)国際交流基金「“日本語パートナーズ”派遣事業」の存続	122	B		・R4年度は派遣を実施し、R5年度の予算も確保できているが、R6年度派遣については未定である。	国際課
文化芸術の振興	文化財保護行政の推進と文化財の確実な保存活用への支援	123	B		・国宝・重要文化財、無形文化財、民俗文化財、記念物及び埋蔵文化財等の確実な保存継承と多様な活用を図るため、保存修理、整備、管理及び調査等の事業に対する必要な財源を確保することについて必要な予算措置がある程度なされたが、未だに十分な額ではない。(R5年度内示額507,833/R5年度計画額683,423千円)	文化資源課
デジタル技術を活用した県民の利便性の向上	超高速ブロードバンドサービスの地域間格差の解消	124	C		・国が、超高速ブロードバンドサービスを含めたデジタルインフラの整備に関する協議会を設置し、自治体や通信事業者等を交えた協議が始められた。	情報システム戦略課
多様な主体による地域社会づくり	孤立死防止対策の充実	125	D		・要望実現に向けた動きが確認できない。	社会福祉課
	生活福祉資金相談体制の維持	126	B		・通常的生活福祉資金貸付について、令和5年度における相談体制整備に必要な財源が確保されるかどうかは未定である。 ・特例貸付に係る債権管理事務費については、令和3年度からの繰越予算により追加財政措置された。	社会福祉課
	重層的支援体制整備事業の推進	127	B		・重層的支援体制整備事業交付金は、制度別(高齢・障害・子供・生活困窮者)に設けられた財政支援を、市町村の実情に応じて柔軟な運用ができることを目指すものであるが、既存の制度を組み替えたものである。 ・また交付金の算定についても按分率を用いるなど複雑であり、実施にあたり市町村が意欲的に実施する十分な財源措置とは言えない。 ・また移行準備事業についての都道府県負担について、令和5年度からの導入は見送られたものの、導入自体が見送られたとは明言されていない。	地域包括ケア課



要望事項	要望項目	No	評価	A：概ね実現した B：一部実現した C：実現に向けた動きがある D：実現していない	国等の措置状況等	県担当課
<b>針路別9 未来を見据えた社会基盤の創造</b>						
住み続けられるまちづくり	携帯電話不感地帯の解消	128	D	・携帯電話不感地帯の解消を図るための推進体制、民間電気通信事業者向け制度や財政措置はあるが、本県の要望は実現していない。 ・携帯電話基地局整備等に関するユニバーサルサービス制度の適用が、国において検討されていない。		情報システム戦略課
	地上デジタル放送共聴施設の維持管理の支援	129	D	・本県要望に対して解消するための制度策定や財政措置がなされていない。		情報システム戦略課
	土地区画整理事業の推進	130	B	・土地区画整理事業の財源について、十分とは言えないが一定の予算額を確保できた。		市街地整備課
	市街地再開発事業の推進	131	A	・市街地再開発事業について、必要な財源が確保された。		市街地整備課
	空き家を含む既存住宅等の流通促進のための税制度の見直し	132	D	・空き家を含む既存住宅の流通を促進するためには、長期優良住宅やZEH基準省エネ住宅等だけでなく、広く一般的な既存住宅に対して新築住宅を上回る税制優遇措置を講じる必要がある。 ・しかし住宅ローン減税では、一般的な既存住宅に関する優遇措置は実現していない。 ・また、空き家を除却又は福祉施設等で活用した場合の固定資産税及び都市計画税の住宅用地特例の適用延長等の措置も講じられておらず、今後も国の動向を注視していく必要がある。		建築安全課 住宅課
	代替地提供者に対する譲渡所得の特別控除額の引上げ	133	D	・要望に係る制度の見直し(改正)は行われていない。		用地課
	納税猶予を受けている農地の譲渡に伴う贈与税・相続税の免除	134	D	・要望に係る制度の見直し(改正)は行われていない。		用地課
埼玉の価値を高める公共交通網の充実	駅ホームでの転落防止対策の促進	135	B	・政府案は全体予算であり、本県に必要な予算措置がされたか判断するのは難しい。 ・予算概要においてホームドア等の整備を盛り込んでいることから、一部実現したと判断する。		交通政策課

要望事項	要望項目	No	評価	A：概ね実現した B：一部実現した C：実現に向けた動きがある D：実現していない	国等の措置状況等	県担当課
針路別10 豊かな自然と共生する社会の実現						
みどりの保全と創出	緑地保全の推進に係る税制上の軽減措置等の拡充	136	D	・要望に係る新たな制度・予算はない。		みどり自然課
恵み豊かな川との共生	市町村による浄化槽整備の推進	137	D	・要望に係る新たな制度・予算はない。		水環境課
	下水道に接続する生活保護世帯等に対する財政支援の拡充	138	D	・要望実現に向けた動きがない。		下水道事業課

要望事項	要望項目	No	評価	A：概ね実現した B：一部実現した C：実現に向けた動きがある D：実現していない	国等の措置状況等	県担当課
資源の有効利用と廃棄物の適正処理の推進	放射性物質を含む浄水発生土の再利用の推進	139	D		・要望実現に向けた動きはない。	水道管理課
	廃棄物の発生抑制・再利用の推進	140	C		<各種リサイクル法について> ・リチウムイオン電池の取扱いについて、令和3年3月に小型家電リサイクル法の基本方針の改正があり、小売業者及び製造業者に対し、小型電子機器等にリチウム蓄電池が使用されているかどうか情報提供に努める必要があることについて明示されたものの、義務付けまでには至っていない。分かりやすい製品表示に係る積極的な働きかけを製造事業者に行う必要がある。 ・プラスチック資源循環法の施行に係る負担軽減については、市町村に対し、交付税措置をすとしたものの、具体的にどのぐらいの金額が交付されるのか不明なことや再商品化を促進するような情報提供が不足している。また事業者に対する負担軽減に係る措置等も不十分である。  <太陽光パネルのリユース・リサイクルについて> ・太陽光パネルのリユース・リサイクルについてのガイドラインは示されているが、リユース・リサイクルを推進するためには法令等により制度を整備する必要がある。  <石綿含有廃棄物の再生砕石への混入防止について> 要望への認識はなされているが、予算措置、制度改正等、要望実現に向けた動きがない。  <事業系食品ロス削減について> ・納品期限の緩和に取り組む事業者数は、中小食品関連事業者等も加わって昨年度から54増加し、全国で240事業者となっており、一定程度の事業者が取り組む国民運動となりつつある一方で、制度化には依然として至っていない。そのため制度化に向けて取り組む必要がある。	産業廃棄物指導課 資源循環推進課 建設管理課
	PCB廃棄物の適正処理の推進	141	D		・環境省独自の広報は行われているが、経済産業省と連携した使用事業者向けの広報についてはまだ具体的な動きが見られない。	産業廃棄物指導課
	廃棄物の不適正処理事案対策としての原状回復基金の拡充と新制度創設	142	D		・要望への認識はなされているが、予算措置、制度改正等、要望実現に向けた動きがない。	産業廃棄物指導課
	産業廃棄物処理施設の水源地等への立地規制の創設	143	D		・要望に係る新たな法制度の創設は行われていない。	産業廃棄物指導課

要望事項	要望項目	No	評価	A：概ね実現した B：一部実現した C：実現に向けた動きがある D：実現していない	国等の措置状況等	県担当課
地球環境に優しい社会づくり	水素エネルギーの普及拡大	144	A	・水素関連事業について、予算措置がなされている。 ・令和3年6月策定された「2050年カーボンニュートラルに伴うグリーン成長戦略」において、「水素・燃料アンモニア産業」が重要分野に位置付けられ、取組が進められている。		エネルギー環境課
	分散型エネルギー社会の構築	145	A	・再エネ関連事業等について、予算措置がなされている。 ・令和3年10月策定された「地球温暖化対策計画」に基づき、再生可能エネルギーの導入など分散型エネルギー社会構築に向けた取組が進められている。		エネルギー環境課
	住宅やまちづくりの低炭素化に向けた総合的な支援の拡充	146	A	・戸建住宅のネット・ゼロ・エネルギー・ハウス（ZEH）化を図る事業への補助、住宅の省エネ改修への補助等、省エネルギー住宅の普及拡大に向けた取組が進められている。		エネルギー環境課
	再生可能エネルギーの普及拡大	147	B	・新たなエネルギー基本計画及び地球温暖化対策計画に基づき、再生可能エネルギーの普及拡大に向けた取組が進められつつあるが、更なる取組が必要である。		エネルギー環境課
	電動車（EV・PHV）の普及拡大	148	B	・電動車の導入等についてR4年度の補正も含め、昨年度以上の額の予算措置がなされ、要望内容はほぼ達成されたと思われる。 ・しかし、電動車は従来車との価格差が大きい上、充電インフラもEV、PHVの普及と同時に設置基数を増やす必要があるため、普及に向けた補助制度の継続・拡大が必要である。		大気環境課
	地球温暖化対策推進のための基盤整備	149	C	・環境省の「地方公共団体実行計画策定・実施マニュアル（令和4年3月）」に、区域のエネルギー消費量データの提供に向けて2022年度からの段階的な運用を目指すとの記載があるものの、具体的な動きがなく、運用時期も明示されていない。		温暖化対策課
	ヒートアイランド対策の推進	150	D	・ヒートアイランド現象の原因の解消に向けた、広域的な実効性のある対策が講じられていない。		温暖化対策課
	排出量取引制度の早期導入	151	C	・令和5年4月から任意の参画希望者によるGXリーグにおける排出量取引制度を開始予定である。 ・「GX実現に向けた基本方針」には2026年度からの排出量取引制度（GXリーグの段階的発展）や取引市場の本格稼働、2028年度からの「炭素に対する賦課金」の導入などが記載され、カーボンプライシング制度の導入に向けた具体的な制度検討が行われている。		温暖化対策課
	大規模太陽光発電設備の適正な設置	152	C	・検討会などの開催により、再エネ特措法改正に向けた検討がなされている。		エネルギー環境課
	下水道の地球温暖化対策に関する技術支援等の拡充	153	B	・温暖化対策に寄与する技術支援事業が実施されている。 ・令和4年度の補正でも追加して関連分野の事業が実施された。		下水道事業課

要望事項	要望項目	No	評価	A：概ね実現した B：一部実現した C：実現に向けた動きがある D：実現していない	国等の措置状況等	県担当課
公害のない安全な地域環境の確保	東京電力福島第一原子力発電所事故への確実な対応	154	C		・環境省において、「除去土壌の処分に関する検討チーム」で処分基準に係る環境省令やガイドラインの記載事項の検討が進められている。 ・本県が要望している地方公共団体の被害に関する賠償について、新たな動きはない。	環境政策課 水環境課 企業局総務課 下水道管理課
	光化学オキシダント対策の推進及びPM2.5（微小粒子状物質）に係る取組の強化	155	C		・中央環境審議会大気・騒音振動部会（令和5年1月）において「今後の大気環境行政の在り方について（案）」が示された。この中でPM2.5や光化学オキシダントについては環境基準の再評価に向けた検討を進めるとしている。 ・また、自動車排出ガスに関しては、自動車排出ガス総量算定やPM2.5排出インベントリの精緻化を行うとともに大気環境に対する自動車の影響をより正確に把握し、引き続き必要な対策の検討を進めるとしている。	大気環境課
	大気汚染防止法に基づく石綿規制の強化	156	C		・事前調査未実施に対する罰則規定については、要望実現に向けた動きはない。 ・それ以外については、中央環境審議会石綿飛散防止小委員会の答申において、将来的な検討事項とされている。	大気環境課

要望事項	要望項目	No	評価	A：概ね実現した B：一部実現した C：実現に向けた動きがある D：実現していない	国等の措置状況等	県担当課
<b>針路別11 稼げる力の向上</b>						
商業・サービス産業の育成	キャッシュレス決済の普及促進	157	C	・クレジットカード国際ブランド各社による手数料標準料率の開示は加盟店手数料の内訳を明らかにする動きであり、今後決済代行会社間の競争促進に繋がると期待できるものの、現時点では決済手数料の引下げには至っていないため。		商業・サービス産業支援課
<b>針路別12 儲かる農林業の推進</b>						
農業の担い手育成と生産基盤の強化	農業経営収入保険制度に係る支払率や加入要件等の見直し	158	B	・本県提案の令和4年まで特例的に認められている収入保険と野菜価格安定制度との同時利用について延長することについては実現したが、農業者が希望する制度に容易に加入できるよう、セーフティネット施策の在り方を検討することについては不十分である。 ・また、「保険金等の支払について、農業共済などのセーフティネット施策と同様に減収額の90%となるよう支払率を見直すこと」及び「個人が法人に移行する際、保険期間が異なることから生じる空白期間についても、保険の対象となるよう見直すこと」については実現していない。		農業支援課
強みを生かした収益力ある農業の確立	水田活用の直接支払交付金における麦の取扱の見直し	159	D	・水田活用の直接支払交付金については、令和4年度と同額の3,050億円措置されているが、要望にあるは種年における作付予定面積を交付対象とすることについては実現しなかった。		生産振興課
	ポストコロナにおける農林業への支援	160	B	・今後、社会・経済活動の活性化が期待される中、ポストコロナを見据えた支援策は今まで以上に重要であり、今後も国の動向を注視していく必要がある。		農業政策課
	特定家畜伝染病防疫体制の強化	161	B	・検疫探知犬の増頭と探知活動場所の拡充されたが、近隣諸国におけるASF等の発生状況を踏まえ、水際対策として検疫体制の更なる拡充・強化が必要である。		畜産安全課
林業の生産性向上と県産木材の利用拡大	森林整備法人への支援の充実・強化	162	D	・要望に係る新たな制度はない。		森づくり課
	公共建築物等の木造・木質化に対する支援の確実な実施	163	D	・森林環境税及び森林環境譲与税に関する法律が平成31年4月1日から施行されたが、配分額が小さく中大規模木造公共施設整備に対応できない市町村が多い。 ・また、県に配分される譲与税は施設整備に充てることはできない。そのため、引き続き国に対して公共建築物の木造・木質化に対する補助制度の拡大や補助要件の緩和や財源の確保を求める必要がある。		森づくり課